

政務活動費調査研究報告書

会 派 名 市民の会

氏 名 大塚 正俊

日 程	令和 8 年 7 月 7 日（火）午前 9 時 30 分から 11 時 30 分
場 所	山形県川西町吉島地区交流センター
相 手 方	特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク 事務局長（理事） 小形喜代之、理事 高橋 由和
参加議員氏名	千木良孝之、大塚正俊、木佐貫佳子
用 務	行政視察「吉島地区交流センターの『きらりよしじま』の取り組み」
内 容	川西町は、山形県の南部に位置し、行政面積 166.60 km²、人口 12,682 人の町です。昭和 30 年 1 月 1 日 に南置賜郡玉庭村、東置賜郡大塚村、犬川村、小松町、中郡村が合併し、川西町誕生、昭和 30 年 2 月 1 日に 東置賜郡吉島村を編入して現在に至ります。 吉島地区は、人口 2,008 人(2026.4.1 現在)、世帯数 642 世帯、面積 15.72km²、21 自治会、自治公民館 19 館、小学校 1 校、高齢化率 44.2% 1. きらりよしじまネットワーク設立の経過 平成 14 年、町の実財政改革に伴う公民館の公設民営化を契機とし、形骸化の様々な課題が見られた地域を再生させるため、当時の地区公民館事務局のメンバーを主に新たな組織の立ち上げに着手。 平成 16 年、地域運営組織として地域内の地縁で組織される各種団体を統合し、新たな組織の構築を住民に提案。住民説明と住民ワークショップを丁寧 に繰り返し、少しずつ合意形成を図り、設立までに 3 年の準備期間を設けた。 平成 19 年、全世帯加入の NPO 法人を設立。住民ワークショップや話し合いの場をつくり、地域のニーズを把握し、わがこと化、まるごと化を図り、5 か年の地区計画を徹底した PDCA で実践。 地域の若者層を NPO の事務局として組織に体系化するとともに、課題解決の技術やツール活用等の学びの場をつくり、次世代の担い手育成を計画的

に実践している。21の自治会活動を補完するプラットフォームとして機能させている。

また、財源確保では施設の指定管理をはじめとする町、県からの委託事業、国や県の補助金を有効活用し、事業の質と量の確保に努めている。

2. 地域づくり計画

「将来像」

人が生まれ、育ち、笑顔とうるおいのある里「きらりよしじま」の創造

「基本目標」

誰一人取り残さない、わがこと、まるごと、持続可能な地域づくり

「地域づくりのテーマ」

夢をつないで、さあいこう 未来へ

3. 地域経営の4つの柱

きらりよしじまネットワークでは、地域活動の持続可能性を実現するために、合意形成、人材育成、財源確保、地域間交流に重点を置いています。

人材不足という一般的な課題に対処するため、意思決定の仕組みの強化と人材の育成に注力。

また、財源の確保には、委託事業や補助金・助成金の獲得に必要な提案力を重視しています。

さらに地域間交流を通じて、少子高齢化や過疎化に対応し、活気あるコミュニティを維持する取り組みの一環として、全国の地域活動組織との連携を進め、さまざまな関係人口の拡大を図っています。

4. 運営スタッフ

常勤5名・非常勤23名の事務局が、住民のコーディネーター役となり、自主防災組織事業、介護予防と生涯学習事業、地産地消・交流事業、地域環境保全運動、子育て支援・青少年健全育成事業、地域のスポーツ拠点づくりなどを超える事業を運営し、住民活動を支援しています。

5. 活動内容

特に、高齢化が進む地域の課題解決に取り組んでいます。例えば、スマートスピーカーのようなIT（アレクサ）を活用した高齢者の見守りや買い物支援、農産物直売所のネットショップ化、世代を超えた交流ができる食堂、居酒屋開店など事業を実施。

若手農家グループを組織して、都市との交流ビジネスを展開し、アイデアを形にしている。高齢者向け体操教室や、那覇市の公民館との文化交流も続ける。独自に構築した合意形成や人材育成プロセスは地域再生のモデルとなっている。

	6. 人づくりスキーム 人材発掘は各自治会が行い、地区の有望な若者（概ね 18～35 歳）をきらりに推薦。推薦された若者は教育部会に配置され、OJT・OFFJT を実施。事務局研修生、事務局、マネジャー、役員へという段階的にスキルアップ。若者は組織のエンジンとして事業の企画立案、運営に関わり活躍しています。 7. 参考資料 ・ きらりよしじま HP https://www.e-yoshijima.org/
成 果	人口減少や高齢化が著しい中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入を確保するため、全国各地で「地域運営組織（RMO）」の形成が進められています。 そのトップランナーとして活動しているのが「きらりよしじま」です。 山形県の地域活動支援アドバイザーなどを務めている理事の高橋 由和さんは、設立当時から事務局長として、NPO の立ち上げに尽力してきた方で、優秀な人材の確保や育成の必要性を痛感しました。 行政は、「住民主体のまちづくり」として地域に丸投げしますが、行政の伴走支援がなければ、組織化や活動がうまく事が進まないのが現実です。 現在、地域では自治会役員の成り手不足や自治会活動の停滞、未加入者の増加等が課題となっており、自治会活動を補完する小学校単位での地域自治組織の立ち上げが急務です。 行政は、「自治会が解散した場合、個別世帯ごとの対応が必要となり、大変なことになる」という認識を持って、地域づくりを支援していく必要があると考えます。